

事務事業名	飯田の子ども学力アップチャレンジ事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	23 終了		
H29作成課等名	学校教育課	H29係等名	学務係	H28担当課等名	学校教育課			
基本計画上の位置づけ	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり					
	施策	22	義務教育の充実					
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校の児童生徒			指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	児童生徒の学習定着状況の把握、分析を行い、個別の指導に活用することにより児童生徒の学力の向上を図る。			対象指標	児童生徒数	8572	
	向上させたい上位施策の成果指標							
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	小中連携・一貫教育を実施する中学校区数		9	9	9	9	
	成果指標	連携・一貫教育を受ける児童生徒数		8742	8730	8594	8572	
定性目標								
事業概要	<p>小中学校間の接続を円滑にすることで中1ギャップの解消を図る。 中学校区単位で、①義務教育9年間を見通した共通の教育理念に基づいた児童・生徒間の交流活動の推進、②小中学校の教職員間の連携の強化、③地域資源の積極的な活用等により、学力・体力の向上及び不登校問題の解決を図る。標準学力検査を実施し、全国学力学習状況調査では確認できない児童生徒個別の学力定着状況の分析、個別の児童生徒の学力向上支援を行う。 また、検査結果を踏まえ、各中学校区で全ての児童生徒にとってわかる授業づくり、一貫した指導を行うための取組、学校支援ボランティアによる学習支援体制づくりを進めるとともに、小中一貫したカリキュラムを構築するための研究を行う。</p>							
	事業内容							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 標準学力検査の実施			1 標準学力検査の実施人数		1 8,572人		
	2 全国学力学習状況調査(全校実施)の活用			2 全国学力学習状況調査実施校		2 28校		
	3 県学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援事業の学力調査の活用			3 PDCAサイクル参加校		3 28校		
	4 小中学校の一貫した教育カリキュラム構築の推進			4 一貫カリキュラムを研究する中学校区数		4 9校		
	5 教育問題検討委員会の開催			5 教育問題検討委員会開催数		5 4回		
	6 学習支援ボランティアの活用など地域住民による学校支援体制づくり			6 地域と連携した取組を実施する学校数		6 28校		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		2,665	3,260	2,921	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		2,665	3,260	2,921				
人件費計(千円)②		0	358	358	0			
正規職員所要時間			100	100				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		2,665	3,618	3,279	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	平成25年度から全校区で小中連携一貫教育の取り組みを開始することができた。							
改革改善の考え方	①問題点	中学校区ごとの学力の定着状況や学習課題などの共有や学力向上に向けた一貫性のある取組の推進						
	②改革提案	標準学力検査の導入する。また、学力検査を踏まえて、全ての子どもがわかる授業の実践と小中学校が連携し一貫したカリキュラムを構築する。						